

環境保全活動を担う人々

青柳みどり

(国立環境研究所)

全国5000世帯の主婦を対象に、「環境保全活動」に関するグループへの本人および家族の協力・参加についてのインタビュー調査を行った。本報告はその結果をもとに、主にゴミ問題に関するグループへの参加について、どんな属性の人々が活動を担っているのかについて、多項ロジット回帰を用いた分析を行った。その結果、一般的に社会的活動への参加の要因として指摘されている、比較的世帯年収、夫婦の学歴が高く、子どもが学齢期後半に達した世帯がもっとも参加の確率が高いという結果を得た。

キーワード：環境保全活動、社会参加、多項ロジット分析

1. 日本における環境保全活動

日本において、一般の人々の環境保全活動参加は以前に比べて重要な役割を担うようになってきている。過去においては、環境に関係する「運動」とは騒音・振動や大気、水質、土壌などさまざまな環境の汚染のために健康被害を被っている者やその関係者が中心となった公害に対する反対運動が主であった。この問題解決のために有効な基本的原則として、OECDのPPP (Polluter Pays Principle) がしばしばあげられた。「汚染者負担原則」と訳されるが、原因となる行為者と被害を受けるものが特定できる場合に、その補償や回復費用は原因となる行為者が支払うべきだというものである。また比較的最近では、知床のナショナルトラストにみられるような、希少な自然を保護しようという自然保護運動もまた環境保全に関係する運動の中では重要な位置を占めるようになった。この場合にも保護されるべき自然とそれに対する破壊行為を行う者とが対峙する性格を持っていた。

しかし、最近の地球環境問題をはじめとするさまざまな問題は、我々すべてが行為者であり、被害者となりうるという認識が一般の人々の間にも広がってきた。いまでは、一般の人々にとって環境問題とは、運動に参加しないまでも社会の重要な問題であり、またその結果、環境保全について周囲の人々と話し合うことは一般の人々にとって違和感のないこととなっている。そしてさらに、いままで全く環境保全活動とは無縁であると思われてきた人々にも新たな動きがみられるようになってきた。多くは、CBO (Community Based Organizations) と総称すべき、地域に根ざしたグループである。なかには全国的な横の連携を作り上げ、NGO (Non-Governmental Organizations) と呼ばれる大きな組織に発展したものもある。これらの多くは、家庭からでるゴミの問題、リサイクルの問題、安全な食べ物や飲み水を求める運動などで生活の身近な部分から環境を考えようとしたものであり、多くは家庭の主婦を中心としている。牛乳パックのリサイク

青柳：環境保全活動を担う人々

ル運動などは、こうした運動が全国的に広がって活動を展開している一つの例である。彼女らの運動は地域の小売業者を動かし、自治体を動かした。彼女らは、PTA 活動、地域の子供会の活動、生活協同組合での班活動などを通じて仲間を作りあげた。廃品回収や牛乳パックのリサイクルなど毎日の家庭での家事の延長上にある活動は、参加者にとって具体的でわかりやすい活動であった。

これらの動きを単純に環境問題の性質の変化と、主婦を含む一般市民の環境保全意識の高まりのみに動機づけることは適当であろうか。たしかに、環境保全意識の高まりは大きな要因の一つとしてあげられるであろう。しかし、それだけで地域的に、さらに地域をこえて活発な活動を続ける組織を形成できるのであるか。

本論文では、主婦を中心とした環境保全活動を取り上げ、その参加者の属性を分析することによって、近年の環境保全活動の方向を探る。なお、本論文では、従来の「行為者－被害者」の対峙の構図ではなく、「行為者－被害者」双方不特定多数の問題についての運動を従来の環境保護運動とは違った性格を持つものとして、「環境保全活動」という用語を用いることにする。

2. 環境保全活動参加についての既存の分析

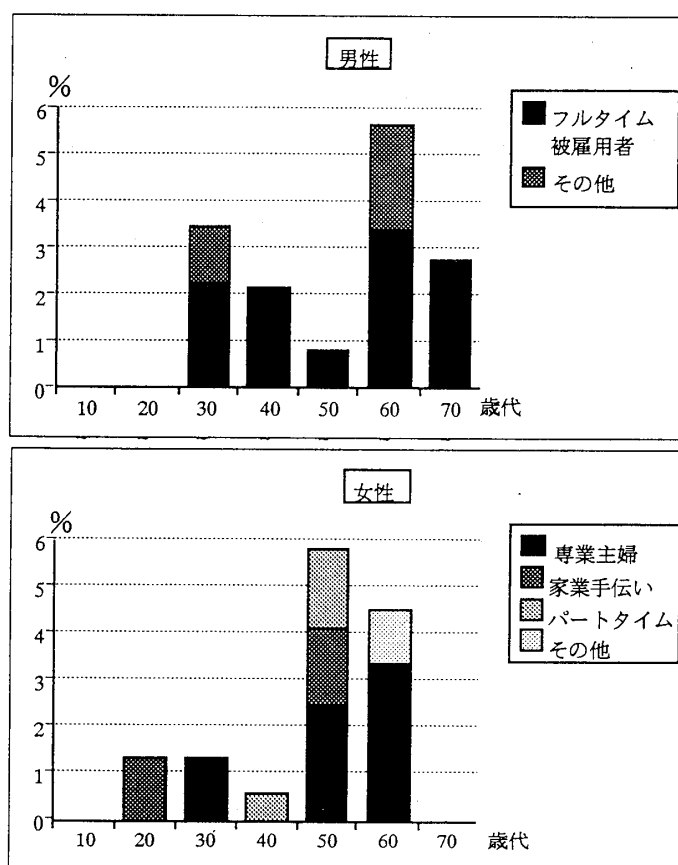
環境保全活動は、基本的には社会において人々がさまざまな働きかけを行う社会運動の一つと考えられる。環境問題が市民一人一人が加害者であり被害者となりうるという状況への問題の性質の変化と一般市民の環境保全意識の高まりは、運動を起こすに十分な動機となるであろう。しかし、単なる意識の高まりが、ごみ問題の例のように積極的に市町村の廃棄物行政に発言し、さらに市町村横断的な連帯活動の展開へと発展するのであるか。

図1に、NHK 放送文化研究所のデータによる（辻, 1993）「環境保護団体の会員である」と回答した者の性別、職業別の分布を示した。女性では、フルタイムで雇用されている者の回答はなく、「専業主婦」「家業手伝い」「パートタイム」でほとんどを占める。専業主婦以外もほとんど既婚者である。50歳代以降の参加者が特に多いことから、子育て期をすぎた主婦の参加が多いとすることができる。また、男性については「フルタイム被雇用者」が各年代で（50歳代を除けば）2～4%程度の割合で会員となっていることがわかる。30歳代と60歳代で「その他」の職業に就いている者が多いが、60歳代の場合には「退職者」が主であり、30歳代の場合には「自営・家業手伝い」が主である。つまり、男性の場合には「退職者」を除けばフルタイムの就業のため団体活動に時間を多く割くことはできない者が多く、女性の場合には「専業主婦」や「パートタイム」が多く団体活動にかなり時間を割ける者が多いことが特徴といえよう。このデータが全国16歳以上の男女を住民基本台帳を元に無作為抽出した調査によることから、全国的な傾向と見なすことができるであろう。

したがって、この調査から平均的には参加の率は大差ないものの、男女で環境保護団体への参加者の要因や参加者の構造は異なってくることが推察できる。

本論文では、厳密には環境保護団体の会員に限った分析を行うわけではない。しかし、上に上

図1 環境保護団体の会員の割合 (%)



データ：ISSP 環境調査1993年（NHK放送文化研究所）より筆者作成

げたような調査結果から、男性と女性では環境保全活動に従事する参加者についての参加要因や参加者の構造は異なっていることが容易に推察でき、さらに女性の場合には主婦が中心な活動参加者であると推論できるであろう。本論文で、主婦に絞った調査・解析を行うのはこのためである。データの説明の際に述べるが、本調査の主たる分析に用いた設問である、回答者の家庭でどんな活動に参加しているかについての回答を見ると、「参加」として取り扱うこととなった全720世帯中「ごみ問題」が663世帯と92%をしめており、実質的にこれらの参加は主婦が中心となっていると考えられる。

しかし、本論文では家庭を持つ女性の、「ごみ問題」をはじめとする家事の一部またはその延長として行う環境保全行動については取り扱わない。そのような行動も環境保全のための行動としては重要であるが、本論文ではこれよりも、地域的に大きな影響力を持つほどに組織され、自治体のオフィシャルな場で発言をし、さらに地域をこえた活発な活動を続ける、社会的な影響力を持つような組織がなぜ形成されるのかに着目したい。時間的に余裕があるだけでなく、リーダーシップを発揮できるような参加者がいてこそ人々が組織化され、組織が横につながっていくのではないだろうか。

本論文は、環境保全活動がこのような組織的な活動として展開を見せた一つの要因を、家庭をもつ女性の社会参加の状況の変化にもとめる。次節以降で述べるように、家庭をもつ女性のライフスタイルは大きく変化しており、そのひとつの方向が、個人レベルを超えた、多様な任意のグ

青柳：環境保全活動を担う人々

ループへの参加である。こういったグループへの参加者の属性と環境保全活動へ参加している回答者の属性を比較検討することにより、環境保全活動に参加している主婦の活動参加要因を明らかにしたい。

2.1. 主婦の社会参加について

矢澤澄子らの研究グループは、横浜を中心とした地域での調査結果から（矢澤, 1993: 72-73）、次のような観察結果を報告している。

「主婦女性のライフスタイルの多様化のもう一つの側面は、就労以外の面での活発な社会参加である。多様な趣味サークルや学習活動への個人レベルでの参加にとどまらず、食品の安全性を求める消費者運動や自然保護活動、反原子力運動、地域での文庫活動や福祉ボランティアなどが地域の『全日市民』としての主婦女性を中心に組織され、従来の『専業主婦』イメージとは異なる主婦の出現として注目されている。中にはワーカーズ・コレクティブ（共同出資・自己管理による自己実現型の新しい仕事づくり）など活動の事業化に成功するものもでており、また都市近郊を中心により恒常的な市民運動や政治活動を目的とした組織も生まれている。私的生活の改善をめざす母親として、妻としての立場での運動にとどまらず、生活のあり方を問い直し、大量生産大量消費や使い捨て文化とそれらを支える教育・政治など、生活世界のあらゆる場面をおおう産業の論理に異議を申し立てる『新しい社会運動』の担い手として、高学歴の都市の主婦達が登場している」。

また、横浜市中区の女性フォーラム実行委員会を調査した結果（国広, 1993: 196-197, 234）によれば、

「（『フォーラム』⁽¹⁾ 活動をになう女性達は）…役職経験では他（引用者注；学習・消費者・ボランティアグループの現在の主な地域活動参加グループを指す）に、PTA活動が多く、ヒアリング情報をあわせてみると、子どもの幼稚園・父母会等の役員経験や小学校以降のPTA役員経験が、女性の地域活動参加や地域での仲間づくりの最初のきっかけとなっていることが、『フォーラム』メンバーの場合にもあてはまる」。

「…代理人運動⁽¹⁾を地域でになう地域ネットの会員達が、『ふつうの主婦』であることの中身をやや詳しくみてきた。そこでは、育児期後のライフステージにおける自由時間の増加と都市中上層サラリーマンの夫の所得が『活動専業主婦』あるいは『活動兼業主婦』の生活を支える時間的・経済的ゆとりの基盤となっていること、生活領域で主観的に捉えた疑問や問題を社会問題と考える能力の深化は、女性の高学歴化に伴う社会的関心の高まりに裏打ちされたものであることを確認した」。

つまり、「ふつうの主婦」達は、自分たちの生きがい求めて社会活動に飛び込んでおり、それを許しているのは彼女らの配偶者である夫の所得の向上と育児期後の自由時間の増加であった。「全日市民」として「新しい社会運動」の担い手となっていくのである。

矢澤らの調査結果は、「ではなぜ彼女らは就業しないのか（必ずしも金銭的な報酬を得られるわけではない活動に自らの資源を投入するのか）」という問いには答えられない。高い能力を持つ彼女らならば、必ずやそれに見合う労働があるのではないか。これについて、上野千鶴子（上

野, 1994 : 43) は次のような事実をあげる。

「1983年に発表された『昭和57年度就業構造基本調査』によれば、有配偶女子の有業率は50.8%と、ついに半数を超えた。既婚女性のうち『働く主婦』は『専業主婦』を上回り、『結婚したら家庭婦人』という女性のライフコースは、少数派に転落した」。

全体としてみれば、「活動専業主婦」「活動兼業主婦」は少数派になっているのである。ところが、まだ労働市場にいる未婚女性は、専業主婦志向が高い。たとえば、上野らによれば(上野, 1994 : 56)「いずれの年齢層でも民間企業勤務の女性の半数以上がいずれ家庭にはいることを望んでいる」という結果が得られている。これは、上野の分析によれば、第一に働く主婦の現実(減らない家事負担、劣悪な労働条件、仕事人と主婦という『二重役割』によって負担の増える、ゆとりのない生活)が明らかになったこと、第二に「専業主婦であることは、『ゆとりの証明』であること」が明らかになったこと、の二点によるものである。ゆとりの中身は何か。上野によれば(上野, 1994 : 61)、

「『専業主婦』は、その実『家庭にとどまった女』ではなかった。彼女たちは、職場にこそでなかったものの、地域活動やネットワークングのために家を留守にするようになった。金井淑子氏は、彼女らを『活動専業主婦』と名付けている。専業主婦は専業主婦でも、家事専業主婦ではなく活動専業主婦という意味である。私自身が行った京阪神の主婦層の間での草の根ネットワークの調査によれば、主婦が出歩くための条件は時間資源と貨幣資源である。事実彼女たちは、平均値より高学歴・高経済階層に属している。専業主婦は…彼女たちは『自分がしたいことをするために、職場にでないことを選んだ特権的な層になりつつある」。

この分析結果を、矢澤らの調査結果とあわせて解釈すれば、職場に出ないことを選択した「ゆとりある専業主婦」は、十分な時間資源と貨幣資源と受けた教育を生かして『活動専業主婦』として活発なネットワーク活動を展開している、という結論になる。この背景には、魅力を失った「働く主婦」のモデルが見えかくれしているのはもちろんである。ただし、「女性の就労を経済ファクターだけで論じれば、働かざるを得ない人々はとくに働いており、働かなくても済む人々は働いていない、というミもフタもない現実が浮かび上がる」(上野, 1994 : 53) ののである。時間的・経済的、そして能力的にも余るものを持っている彼女らは、子育て終了後、再び社会に参加するが、割に合わない「周辺労働力」としてではない。就労が必要な者は「割に合わない」などという以前に就労せざるを得ないのである。

有業者の妻の就業行動については、労働経済学の立場から島田晴雄⁽²⁾も述べている(島田 1986 : 22-23)。特に妻の学歴との関係について述べた部分を引用すると、

「…このデータ(総務庁統計局『就業構造基本調査』各年版より作成した、1974年と1982年の『学歴別にみた女子の有業者比率』)によると、……。いまひとつは、30歳代、40歳代の中年層では中学卒、高校卒そして短大卒の順に有業率が低まることである。大学卒はやや高いが中学卒よりも低い。この減少は有業率が学歴と逆相関をしているようにも見受けられるが、高学歴の妻が多くの場合比較的所得の高い高学歴の夫を配偶者としていることから、夫の所得の妻の就業に対する負の効果が、妻自身の教育の高さが就業に対して持つ正の効果を凌駕している可能性が大きい」。

青柳：環境保全活動を担う人々

図2 女性の有業者比率と社会的活動行為者率（『平成3年度社会生活基本調査』）

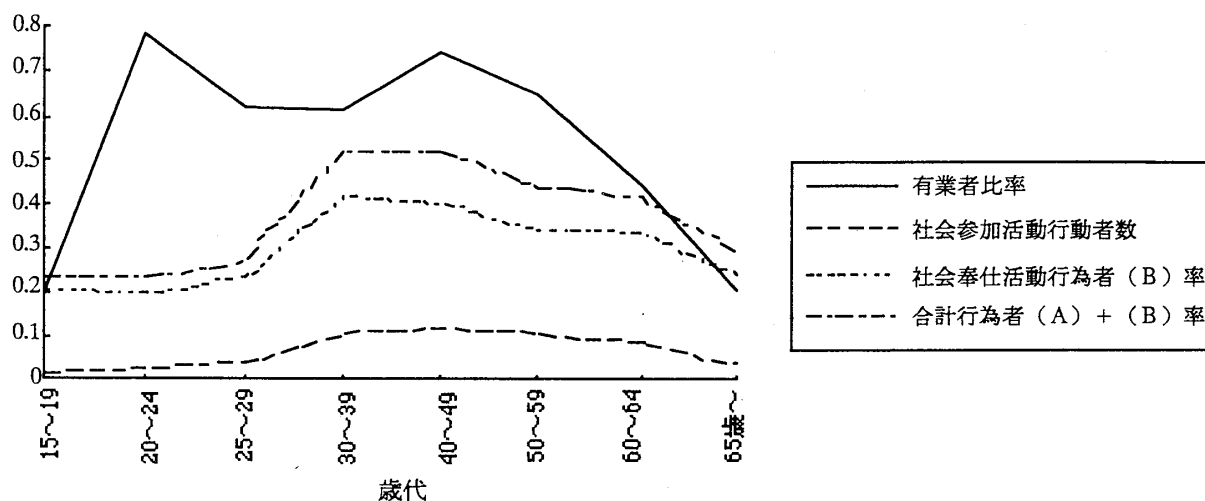


図2は、平成3年社会生活基本調査（総務庁統計局）をもとに作成したグラフである。実線は、有業者率を示しているが、20～24歳代と40～49歳代を頂点としたM字型をしていることが見て取れる。下にある3種類の破線は、「社会参加行為者率」と「社会奉仕活動行為者率」、およびそれぞれの合計を示している⁽³⁾が、30～39歳代で急上昇し、以降なだらかに減少している様子が見て取れる。

以上から、女性の社会参加行動は次のようにまとめられるであろう。つまり、いったん学業を修了し就職した女性のうち、ある者は就業を継続するが、他の者は結婚または出産を契機に労働市場から退出する。さらに子育て期が過ぎ時間的余裕ができた彼女らは、配偶者の所得が比較的低い場合には、「家計補助」などを目的に再度就業することによって社会へ再度参加するが、配偶者の所得が比較的高く金銭的にも余裕のある者は、「就業しないこと」を選択することができる。そして、自らの都合にあった「活動」を選んで社会へ再度復帰する。後者の場合には、「家計補助」などの切迫した必要がないため、自己実現や自己の生きがいを見いだすための活動、自らの問題意識を基準に活動を選ぶことになる。彼女らは、時間的資源・金銭的資源に恵まれるだけでなく、高い教育にも恵まれていることが多い。

2.2. 環境保全活動参加者の属性についてのさまざまな分析

ところで、環境保全活動の側からみて、その活動参加者についてはどのような分析がなされているのだろうか。一般市民の環境保全活動についての態度などは、総理府世論調査等でしばしば取り上げられている。また、トラスト運動や自然保護団体への寄付についてもいくつか調査例があり、例えば西岡ら（西岡・北畠, 1986）が知床および天神崎でのトラスト運動の基金に寄付をした人々を対象にした調査などがそのひとつとしてあげられる。これによれば、知床や天神先で寄付をした人々の特徴として、30歳代かそれより若い世代が比較的多いこと、職業別では教員・公務員や専門職、家庭の主婦が多いことが指摘されている。

他の調査結果では、所得や学歴等も関連することが指摘されている。エスターら（Ester, et. al.,

1994) は、オランダにおける事例について、環境保全に関して積極的な姿勢を持つ人々の属性は、やはり高学歴の傾向が見いだせるとしている。高所得については若干その傾向があるとしており、学歴より関連は弱い。シェーカト (Sherkat, 1991) は、合衆国における親子社会化パネル調査 (Youth - Parent Socialization Panel Study) を用いて、1960 年代中頃の学生運動および環境保全活動へ参加した人々のプロフィールの分析を試みている。多項ロジット回帰分析を行った結果、彼の結論は、白人で、高校時代の成績が優秀で、大学を卒業しており、北部出身で、無宗教者は、そうでない者に比べて環境保護運動へ参加する傾向が強かったというものである。同様に、ディークマン (Diekmann, 1992) は、ミュンヘンとベルンでの調査結果から、男性より女性が、ドイツのミュンヘン居住者よりスイスのベルン在住者が、そして隣近所とのつきあいが多く、教育程度が高い人々ほど、環境保全行動をとるという傾向を見いだした。

また、ダンラップ (Dunlap, et.al., 1992) によれば、アメリカの環境保護運動はいくつかの全国規模の強力な団体による議会へのロビー活動が特徴としてあげられるが、その支持基盤は高学歴と高所得の中流以上の白人が主であるということである。最近では、その結果マイノリティグループの居住地での劣悪な環境が問題となり、マイノリティの環境保全活動グループも活発になりつつあるが、政治的に影響力を持つほどには育っていないといわれている。

本論文では、西岡らの調査例から日本においても、受けた教育、所得、職業などと環境保全活動への参加は関連していることが予想される。環境保護団体への加入状況で見ると、辻らの調査データから見る限り、男性においては、被雇用者、既婚女性では専業主婦やパートタイムで就業する女性の加入が多かった。つまり、男女の参加要因は大きく異なっていることが予想される。そのため、ここでは特に既婚女性の行動に注目した分析を行う。

3. 本論文での検証

本論文では、特に既婚女性の行動に注目して分析を行うが、これまで見てきた先行研究から以下のような点に着目した。(1) まず「世帯主の就業状況 (世帯の属性)」である。既婚女性の中でも、環境保護団体への加入者についての既存調査では、専業主婦またはパートタイムで働く主婦が主であり、家業に従事する者などはほとんど例がなかった。このため、「世帯属性」が大きく影響してくることが考えられる。商工業の自営世帯の場合、自営者の配偶者もまたその経営に参加することが多く、専業主婦であったりパートタイムであることは比較的少ないと考えられるためである。(2) 社会活動参加のきっかけとして、子どもの PTA 活動などが指摘されていることから、「子どもの有無」が重要なポイントであろう。図2にみられる女性の有業者率のM字型曲線の中のくぼみは、主に女性の結婚と出産によるものであるが、社会活動参加はこのくぼみの終わり近くからあがっている。したがって、いったん結婚および出産で家庭に引き上げた女性が、子どもの手の離れる年代になって再び就業するか、または就業ではなく社会活動に参加するか、または両方をうまく時間配分して行うか、の形で活動を始めたと見ることができるであろう。また、同時に「子どもの成長段階」も大きな要因であると考えられる。(3) 上野の指摘から「世帯

青柳：環境保全活動を担う人々

表1 調査の概要

調査対象 地域	全国
調査対象	2人以上普通世帯
標本数	5,000
抽出方法	層化二段無作為抽出
調査方法	調査員による留置記入依頼
実施期間	1991 年 8 月 2 日～ 12 日
回収結果	回収数 4,025 (回収率 80.5 %)

図3 分析に用いた設問

問 環境問題に関するさまざまな市民の活動がさかんになっていますが、次のような活動の中で、あなたご自身やご家族の方が参加しているものがありましたら、いくつでもお答えください（○はいくつでも）

(ごみ問題についてのグループ)	1 牛乳パックの再生に関するグループ
	2 ごみ処理やごみの資源化に関するグループ
	3 リサイクルに関するグループ
	4 その他のごみ問題グループ（具体的に ）
(自然保護についてのグループ)	5 日本野鳥の会
	6 地域の自然観察の会
	7 ナショナルトラストに寄付をした。
	8 その他の自然保護グループ（具体的に ）
(それ以外のグループや活動)	9 水問題についてのグループ（具体的に ）
	10 その他のグループや活動（具体的に ）
11 何も参加していない	

の所得」も、大きな要因である。なぜならば、「世帯の所得」がある一定以下の場合、多くは就業し収入を得ることを選択する傾向が強いためである。ただし、「世帯の所得」はこの選択後の結果であるため、主婦の就業状況も同時に考慮しなければならない。(4) さらに、「主婦の学歴」である。これは、先に述べた矢澤らの調査結果、上野の調査と分析からも主婦の社会参加との兼ね合いを見る上で重要なポイントである。(5) 本人の環境に対する意識の高さも重要であろう。しかしながら、これについては、「活動を通じて意識が高まる」場合もあり、参加の要因として分析するのは難しいため、今回はこの点については考慮しない。

3.1. 調査と方法

本報告は全国5,000世帯の主婦を対象とした、調査結果によるものである(表1)。調査は1991年8月に調査員による留置記入依頼方式で実施され、回収率は80.5%、有効回収数は4,026票で

表2 クラスターの概要

クラスター番号	クラスターの名称	サンプル数	年収最多階層(円)(%)	住居一戸建て率	世帯主年齢最多階層(%)	世帯主学歴最多階層(%)	主婦学歴最多階層(%)	家族数(平均/人)	活動参加率(%)	主婦の就業状況(%)
1	年金・利子世帯／専門職単夫婦世帯	474	～400 万 (46.4)	86.50	60 才～ (78.7)	新制高校・旧制中学 (38.0)	新制高校・旧制中学 (47.7)	3.17	19.62	専業主婦 61.6% パート・内職 17.72% 家業 10.97% フルタイム 9.70%
2	農家世帯	270	400～700 万 (44.8)	97.41	60 才～ (47.0)	新制中学・高等小学校 (61.1)	新制中学・旧制女学校 (56.7)	4.50	15.56	専業主婦 16.67% パート・内職 11.48% 家業 62.22% フルタイム 9.63%
3	一般被傭者世帯	1549	400～700 万 (45.7)	73.27	40 才～50 才 (36.2)	新制高校・旧制中学 (48.9)	新制高校・旧制中学 (52.3)	3.98	22.01	専業主婦 35.51% パート・内職 36.34% 家業 5.42% フルタイム 22.72%
4	被傭者管理職世帯	301	1000 万～ (48.5)	81.06	50 才～60 才 (46.2)	大学・大学院・旧制専門学校 (52.8)	新制高校・旧制中学 (62.1)	3.95	27.57	専業主婦 47.18% パート・内職 31.56% 家業 7.97% フルタイム 13.29%
5	商工自営世帯	569	400～700 万 (31.6)	86.99	50 才～60 才 (32.2)	新制高校・旧制中学 (51.5)	新制高校・旧制中学 (55.0)	4.08	20.21	専業主婦 19.33% パート・内職 12.65% 家業 57.47% フルタイム 10.54%
6	専門職世帯(非単夫婦)	179	400～700 万 (45.3)	64.25	30 才～40 才 (45.3)	大学・大学院・旧制専門学校 (59.8)	短大・専門学校 (39.1)	4.18	25.70	専業主婦 53.07% パート・内職 26.25% 家業 5.59% フルタイム 15.08%

あった。調査対象者は、全国2人以上普通世帯の主婦を対象として層化二段無作為抽出された⁽⁴⁾。本報告で用いた設問の内容を図3に示す。設問は、「ごみ問題について(牛乳パックの再生、ごみ処理やごみ資源化、リサイクル、その他)」、「自然保護について」、「水問題について」、「その他」など環境保全に関する活動をいくつかあげ、回答者自身または家族がそれぞれのグループに参加しているかどうかを回答させた。そして、この中で一つでも参加していると回答した主婦を「参加」として取り扱った。本論文で取り上げた「環境保全活動」とは、ごみ問題や自然保護運動を中心とした団体への参加活動を指す。日常的な省資源・省エネルギー行動や、団体としては行っていないリサイクルの心がけなどはあえて取り上げていない。それは、本論文では環境をとりまく状況を変えようとする積極的な「行動」を取り上げようとしたためである。なお、設問では、回答者(主婦)本人だけでなく、家族で参加しているものも含むが、「参加」として取り扱うこととなった全720世帯中「ごみ問題」が663世帯と92%をしめているため、実質的にこれらの参加は主婦が中心となっていると考えてよいと思われる。以下の分析では、「ごみ問題について」の分析を中心に述べる。

3.2. 調査世帯の概観

調査世帯の概観を表2に示す。この表では、クラスター分析を行って、世帯主の職業とその

青柳：環境保全活動を担う人々

特徴ごとに6つに分類したものを示す⁽⁵⁾。第一の類型は「年金・利子世帯/専門職単夫婦世帯」で、年金や利子所得が主な世帯、または専門的（医者、弁護士など）な職業であるが年齢層が高く年収の階層が低いことから、隠居に近い世帯と考えられる。しかし、専業主婦の率もとても高い。第二は「農家世帯」で、世帯主、主婦の学歴が他のクラスターに比べてやや低い。また、活動参加率もやや低い傾向にある。主婦の約6割は家業に従事している。第三は「一般被傭者世帯」で、集団のサンプル数が最も多い。主婦のフルタイム就業率の最も高い層である。第四は「被傭者管理職世帯」であり、第三の類型に比べてやや年齢階層が高く、所得階層、学歴が他の階層に比べて飛び抜けて高い。活動参加率も高い傾向にある。第五は「商工自営世帯」で、主婦が多くは家業に従事していることを除けば平均的な階層である。第六は「専門職（非単夫婦）世帯」である。この類型は比較的若い層が多く学歴も世帯主、主婦共に高い。しかし、非就業の主婦（専業主婦）が第一の類型に次いで多い。第一と第六の世帯の大きな違いは家族構成である。家族人数の平均は約1人の差があり、世帯主の年齢層も大きく異なる。第六の世帯は、子育て中の世帯であると考えられる。

これらの6つの類型から、環境保全活動に参加している人の属性を、上野、矢澤らの調査例とあわせて仮説を立てるとどうなるだろうか。

第四の世帯は、年収最多階層が1000万円以上と高い。主婦の学歴はそこそこ高く、配偶者の学歴はこの年代でみる限り高い部類である。そして、専業主婦の割合は第六の類型よりは低いものの全体で見ると高い部類に属し、活動参加率はここであげた世帯タイプのうちもっとも高い。上野、矢澤の調査結果と整合するならば、この第四の世帯の「専業主婦」が「活動専業・主婦」の特徴をもっとも満たしている世帯であるといえよう。第六の世帯は年収の最多階層が400～700万円層であるが、学歴が夫婦ともに高く、世帯主の年齢も他の世帯類型に比べて若い。子育て期と見られるため、専業主婦がもっとも多い。もし、この世帯類型が年を重ねて第四の類型に移っていくならば、この第六の類型の主婦は、「活動専業」主婦の予備軍と見なすことができよう。

4. 多項ロジットモデルを用いた要因分析

ここでは、多項ロジットモデル⁽⁶⁾を用いて、「ごみ問題」についてのグループへの参加について、参加の有無を被説明変数に、その他の世帯属性を説明変数として適用した。

4.1. 計算結果とその考察

表3に「ごみ問題」についてのグループに参加していると回答のあった世帯について、その特徴を有意に説明するモデルを示す。尤度比検定の結果、このモデルで推定されたパラメーターが0である危険率は0.27であって⁽⁷⁾有意ではないことと、ほとんどの変数は危険率5%以下で有意であるためこのモデルは十分な説明力を持つと考えられる。有意な変数として取り上げられた変数は「主婦年代」「子どもの有無」「世帯年収クラス」「世帯主職業（一般被傭者）」、「主婦就業状況」「主婦学歴」および交互作用項の「主婦年代×主婦学歴」「主婦年代×世帯年収クラス」「世

表3 多項ロジットモデルの結果（ごみ問題）

変数	変数の内容	参加
尤度比	0.27 χ^2 値474.77 (DF.457)	
主婦年代 D.F. 4 χ^2 値 112.97***	<30歳	5.35***
	30=< <40	-1.5***
	40=< <50	-1.1***
	50=< <60	-1.4***
	60=<	-1.4
子どもの有無 D.F. 2 χ^2 値 9.08**	いずれもなし	-0.3***
	乳幼児あり	0.2*
	小・中・高校生有り	0.13
世帯年収クラス D.F. 3 χ^2 値 7.61*	~399万円	-0.5***
	400=< <=699	0.11-
	700=< <=999	0.06-
	1000=<	0.29
世帯主職業（一般被傭者） D.F. 1 χ^2 値 4.56**	非該当	0.19**
	該当	-0.2-
主婦就業状況 D.F. 4 χ^2 値 11.51**	無職	0.16-
	パート・アルバイト	-0.1-
	内職	0.37**
	家業	-0.1-
主婦学歴 D.F. 2 χ^2 値 124.13***	大学・大学院	2.55***
	短大・専門学校	-1.1***
	高校・中学	-1.5

変数	変数の内容	参加
世帯主職業（一般被傭者）× 主婦学歴 D.F. 2 χ^2 値 6.71**	世帯主職業（一般被傭者）（非）	大学・大学院 0.33**
		短大・専門学校 -0.1-
		高校・中学 -0.3
	世帯主職業（一般被傭者）	大学・大学院 -0.3
		短大・専門学校 0.08
主婦年代×世帯年収クラス D.F. 12 χ^2 値 19.06*	<30歳	~399万円 -0.1-
		400~699 0.42-
		700~999 -0.6-
		1000~ 0.31
	30=< <40	~399万円 0.31-
		400~699 -0.2-
		700~999 -0.1-
		1000~ -0.1
	40=< <50	~399万円 -0.5*
		400~699 0-
		700~999 0.47*
		1000~ 0.09
	50=< <60	~399万円 0.71**
		400~699 0-
		700~999 0.06-
		1000~ -0.8
	60=<	~399万円 -0.4
		400~699 -0.2
		700~999 0.16
		1000~ 0.44
主婦年代×主婦学歴 D.F. 8 χ^2 値 91.35***	<30歳	大学・大学院 11.2***
		短大・専門学校 -5.2***
		高校・中学 -6
	30=< <40	大学・大学院 -3.3***
		短大・専門学校 1.63***
		高校・中学 1.72
	40=< <50	大学・大学院 -2.1***
		短大・専門学校 1.08***
		高校・中学 1.02
	50=< <60	大学・大学院 -2.6***
		短大・専門学校 1.19***
		高校・中学 1.36
	60=<	大学・大学院 -3.2
		短大・専門学校 1.3
		高校・中学 1.85

表中、***は0.1%、**は1%、*は5%、-は10%の危険率で有意であることを示す。

青柳：環境保全活動を担う人々

帯主職業（一般被傭者）×主婦学歴」である。

最右欄には、変数の内容ごとの効果の値を示した。各変数ごとに変数の内容の最後に書かれた変数レベルを基準にして、その値よりも、効果が大きい場合にはプラス、効果が小さい場合にはマイナスの値をとる。各レベルの効果の値の合計が0に等しいという制約条件があるため、最後のレベルの値は、全体の効果の値の和から求められる。しかし、そのため、最後のレベルの効果についての検定値は、求められていない。この計算結果によれば、ごみ問題に関するグループへの活動参加率は、主婦の年代が30歳未満で有意に高い。学歴については、「大学・大学院」レベルでやはり有意に高い。主婦年代と主婦学歴の交互作用も有意であるが、30歳以下では「大学・大学院」修了の高学歴の層が有意であるが、30歳代以上では「大学・大学院」レベルの高学歴者が有意に低くて、「短大・専門学校」の層で有意に高くなっている。これは、30歳以下の「大学・大学院」修了者の参加率が他に比べて圧倒的に高いことによると考えられる。いずれにせよ、「短大・専門学校」は、表2の世帯類型の結果からも類推されるように平均以上の学歴といえるわけであるから、30歳代以上でも高学歴層の参加が高い傾向にあるといえるであろう。

子どもの有無についてみると、「小・中・高校生」または「乳幼児」ありの場合には参加率は高い。一方、「(乳幼児・小中高校生) いずれもない」場合には有意に参加率は低い。これは、矢澤らの調査結果で、社会的に活動する団体への参加のきっかけがPTA活動などが多いという結果が述べられているが、ここでもやはり同様の事情がきっかけになっている可能性が高いことを指摘できるであろう。

世帯年収については399万円未満の層では参加率は有意に低い、700万円以上では参加率は高くなり、これは上野の指摘に一致する。特に40歳以上ではその傾向が明らかである。世帯主職業でみると、一般被傭者以外の世帯で参加率が高くなる。世帯主職業は、主婦学歴との交互作用項でも有意であるが、このときには一般被傭者以外の世帯で主婦の学歴が「大学・大学院」と高学歴の場合に、参加率が有意に高くなっている。上野の指摘によれば日本では女性の学歴の高さと配偶者の学歴は相関を持つことから、世帯主の学歴も高いことが推定できる。これは、世帯主の職業が専門職か被傭者管理職の世帯であろうと推察される。

このようにごみ問題に関するグループへの参加の有無について世帯属性との関連をみると、上野、矢澤らの調査結果と符合する点が多い。上野、矢澤らの調査は環境保全活動に限らない幅広い主婦（女性）の社会的な活動への参加について分析したものであるが、これらの調査結果と符合するということは、ごみ問題に関する運動への参加が、最近の主婦の社会的活動への参加の一形態であることを示唆していると考えられよう。

5. 考 察

本論文では、全国2人以上世帯の主婦へのアンケート調査結果を用いて、「ごみ問題」に関するグループへの参加世帯の要因の分析を行った。

本論文では、特に以下の点に着目した分析を行った。(1) 既婚女性の環境保全活動参加には、

「世帯主の職業」が大きく影響するのではないか。(2)「子どもの有無および成長段階」も大きな要因ではないか。(3)「世帯の所得」も、大きな要因であろう。(4)「主婦の学歴」の高さ。(5) 本人の環境に対する意識の高さ（今回はこの点については考慮しない）。

その結果、「子どもの有無および成長段階」「主婦の年代」「主婦の学歴」「世帯主職業（一般被傭者かどうか）」「世帯年収」「主婦の就業状況」などがあげられた。要因の分析の前に既に述べたが、この調査の質問票において、「回答者の主婦自身かまたは家族の誰か」が参加している場合としたが、回答者である主婦自身が主に関与していると考えられるごみ問題を中心に考察すると、この4つの着目点はほぼ検証された。

「世帯主の職業」に関しては、一般被傭者世帯かどうかで分類されたが、一般被傭者世帯外で参加率が高い傾向にあるとの結果になった。さらに、これとの交互作用で、一般被傭者以外の世帯で、かつ主婦の学歴が高いほど参加率が高まることもわかった。さらに、世帯年収とあわせてみると、年収の高いほど参加率が高まる。また、主婦の就業状況で見ると、家業従事の場合には参加率が低くなる傾向にある。最終的に、これらの結果をあわせると、被傭者管理職世帯と専門職世帯（非単夫婦）が、ごみ問題に関するグループへの参加する傾向の高い世帯であると考えられる。これは、単純に表2で参加者の率の高い2類型であるが、しかし、この2類型での参加率の高い理由として、本論文の多項ロジットモデルでの分析結果から、この2類型では、矢澤らの調査分析の結果と同様に、世帯年収が高いこと、主婦の学歴が比較的高いうえに就業していないこと、子どもがいることが明らかになった。

日本における環境保全活動でみたように、日本における環境保全活動は、公害被害者を中心とした公害運動とその後の自然保護運動の二つが主流であった。最近の地球環境を中心とした問題が指摘され、人々の日常的な行動が環境の破壊の原因となっているのだという認識が広まって初めて市民が自分の足もとから見直す運動が起きてきた。これは、単に一般市民の中での環境に対する意識が高まっただけではなく、参加者の社会経済的な背景がこれを後押しする体制にあったためであるということができよう。ここでの分析から明らかになったように、こと主婦の環境保全活動にたいする積極的な活動への参加は、主婦が自分自身と社会との関わり方を変え始めたことに起因し、彼女らが積極的に社会のあり方を見直す行動を始めたからこそ盛んになった運動であると考えらるべきであろう。彼女らの運動は、自分自身の問題意識から行動が開始され、自分自身の生活を土台にしている。環境に対する一般市民の活動が単なる「流行り」ではないか、と危惧する声もあるが、このように地に足がついた運動は、「流行り廃り」といったものからは無縁であろう。

注

- (1) 「代理人運動」「フォーラム」活動を担う女性たちについては矢澤ほか（1993）等参照のこと。
- (2) 島田晴雄（1986）は、特に「第2章労働供給と家計」において妻の労働供給を夫の所得や幼児の有無で説明するミクロ経済モデルを紹介している。
- (3) 平成3年社会生活基本調査における「社会的活動」とは、大きく「社会奉仕活動」と「社会参加活動（婦人活動、青少年活動、消費者活動労働運動等）」に分けられる。「社会奉仕活動」はさらに「地域社会や

青柳：環境保全活動を担う人々

居住地域の人に対する社会奉仕（道路や公園の清掃・防犯活動・交通安全運動等）」「福祉施設等の人に対する社会奉仕（施設の慰問・施設の人との交流等）」「児童・老人・障害者に対する社会奉仕（子供の世話・老人の世話・点訳・手話奉仕等）」「特定地域（僻地や災害地等）の人に対する社会奉仕（援護物資や資金の募集・現地での労力奉仕等）」「その他一般の人に対する社会奉仕（福祉の集い開催・献血・無料法律相談等）」「公的な社会奉仕（民生委員・保護司・行政相談委員等）」。

- (4) 調査方法についての詳細は以下の通り。調査対象は20歳以上の既婚女性。抽出方法は住民基本台帳をもとにした層化2段階無作為抽出である。層化にあたっては、全国の市町村を北海道、東北、から九州（沖縄を含む）の12ブロックにわけ、さらにそれぞれのブロック内で都市規模によって3分類（13大都市、その他の市、郡部）に分類、それぞれの都市規模の推定母集団の大きさにより、5,000の標本を比例配分した。抽出方法は、国勢調査の調査区を第一次抽出単位として用い、一調査地点での標本数が20～30程度になるように調査地点数を決めた。さらにそれぞれのブロック・都市規模の層ごとに等間隔抽出法（市区町村の配列は「市区町村コード一覧」による）によって調査地点を抽出した。さらに調査地点の範囲内の住民基本台帳により等間隔抽出法によって調査対象者を抽出した。

調査の実施は、(社)中央調査社に委託して行った。したがって以上の標本抽出も(社)中央調査社によるものである。調査員は、(社)中央調査社において、毎月の調査を行っている調査員が本調査の面接も行った。調査員は、抽出された調査対象者の自宅を訪問、調査の趣旨を説明し調査票を渡し、後日回収に出向きそこで調査票を確認して受け取る、という方法で調査票の回収を行った。

なお、本論文での調査は、国立環境研究所が環境庁地球環境研究総合推進費で行った「家庭でのエネルギー消費に関する調査」の一部を用いたものであり、そのような事情から、人々の環境に対する態度形成等に関する設問は省かれている。しかし、このような観点からの調査も後には行われているので、いずれ発表の機会をもちたい。

- (5) クラスター分析には、東京大学大型計算機センターのHITACH-M880 (VOS3) 上のSAS (Statistical Analysis System) Release 5.18、およびパーソナルコンピューター用のRelease6.03を利用した。いずれも、SAS "CLUSTER" プロシジャにより、群平均法を用いた計算を行った。詳細は、SAS (1990) を参照。クラスター分析にあたっては、表2にあげた「年収」「住居（一戸建てか否か）」「世帯主年齢」「世帯主学歴」「主婦学歴」「家族人数」「活動参加率」「主婦の就業状況」および「世帯主の職業」を、それぞれ該当＝1、非該当＝0として用いた。
- (6) 従来、クロス集計などを作成し、 χ^2 検定などによる有意性の検定などで変数の関連性をチェックするという方法がしばしば行われてきた。しかし、この方法の場合、ここの変数のレベルごとの有意性をチェックすることは難しい、という問題がある。また、有意に関連する変数がいくつかあると考えられる場合、それぞれの変数について多重クロスを作成して有意かどうかみるのであるが、その多重クロス表が複雑になってしまうという問題もあった。多項ロジットの場合以上の点がうまく回避できることが特徴である。また、多項ロジットによる解析による解析のもっとも大きなメリットは、関連の強さを一般の重回帰の場合のように求められるという点に特徴があり、筆者はこの最後の点について特に重視したので、多項ロジット分析を本論文に採用した。詳細はMaddala (1983)、松田 (1988)、等参照。
- (7) 多項ロジットのこの分析は、各変数の組み合わせすべてについての項目を取り上げた飽和モデル（松田1988など参照）と、飽和モデルの変数いくつかについてパラメーターを0と仮定する不飽和モデルがモデルとして考えられるうち、最適なモデルを取り上げるものである。尤度比を用いた検定は、この目安となるものである（松田, 1988: 43）。尤度比検定は、パラメーターがある値（たとえば0）をとると考える制約付モデルと特にそのような仮定をしない非制約モデルとの尤度比（それぞれの最大尤度の比、ここでは仮にLRと表記）を考えると、統計量 $-2\text{Log}(\text{LR})$ は、制約付モデルが正しいとき（つまり、ここでは仮にパラメーターが0のとき）ほぼ自由度（標本数-1）の χ^2 分布に従う。したがって、ある有意水準で、

この統計量が χ^2 統計量より大きければ、パラメーターが0をとるという制約付モデルは棄却される。つまり、計算されたパラメーターの値は0ではないという仮説が支持される。

なお、計算にあたっては、クラスター分析と同様に、東京大学大型 計算機センターのSASを用いた。

文献

- Diekmann, Andreas, 1992, "Solving Social Dilemmas by Moral or Economic Incentives? Results of a Survey and Field Experiment of Responsible Environmental Behavior", presented at *the 1992 annual meeting of the American Sociological Association*, Pittsburg, U.S.A.
- Dunlap, Riley E. and Angela G. Mertig, eds., 1992, *American Environmentalism : The U.S. Environmental Movement, 1970-1990*, Taylor & Francis Ltd. =1993, 満田久義監訳『現代アメリカの環境主義—1970年から1990年の環境運動』ミネルヴァ書房.
- Ester, Peter, Nico Nelissen and Brigitte Seuren, 1994, "Is the 'Wave' in the Netherlands Green? Developments in Environmental Concern in the Netherlands between 1985 and 1990", paper presented at *the XIII World Congress of Sociology*, Bielefeld, Germany, July 18-23.
- 国広陽子, 1993, 「都市の生活世界と女性の主婦意識」「女性の政治参加のニューウェーブ」矢澤澄子編『都市と女性の社会学—性役割の揺らぎを越えて』サイエンス社: 69-106, 217-254.
- Maddala, G.S., 1983, *Limited-dependent and Qualitative Variables in Econometrics*, Cambridge University Press.
- 松田紀之, 1988, 『質的変数の多変量解析』朝倉書店.
- 西岡秀三・北畠能房, 1986, 「ナショナル・トラスト運動にみる自然保護に向けての住民意識と行動—知床国立公園内100平方メートル運動と天神崎市民地主運動への参加者の分析を中心として」環境庁国立公害研究所報告第90号: 62-65.
- SAS Japan Inc., 1990, 『SAS/STAT ユーザーズガイド Release 6.03 Edition』SAS 出版局.
- Sherkat, Darken E. and T. Jean Blocker, 1991, "Environmental Activism in the Protest Generation : Differentiating Sixties Activities", presented at *the 1991 annual meeting of the American Sociological Association*.
- 島田晴雄, 1986, 「労働供給と家計」島田晴雄『モダンエコノミックス 8 労働経済学』岩波書店.
- 辻知広, 1994, 「『ISSPの環境についての世論調査』結果の概要」『放送研究と調査』4月号, NHK 放送文化研究所.
- 上野千鶴子, 1994, 『近代家族の成立と終焉』岩波書店.
- 矢澤澄子, 1993, 「女性が考えるまちづくり」矢澤澄子編『都市と女性の社会学—性役割の揺らぎを越えて』サイエンス社: 179-216.

(あおやぎ・みどり)

1995年3月31日受理、1995年6月13日掲載決定

WHO ACT FOR ENVIRONMENT? : PEOPLE WHO JOIN ENVIRONMENTAL ACTIONS

AOYAGI-USUI Midori

Social and Environmental Systems Division
NATIONAL INSTITUTE FOR ENVIRONMENTAL STUDIES
JAPAN ENVIRONMENT AGENCY
Onogawa 16-2, Tsukuba, Ibaraki 305, JAPAN

We analyze the attributes of people and especially housewives who act for and join environmental groups. Our hypothesis is that there has been a large increase in social movement participation among married women, going beyond passive concern. Social participation by women has been widely discussed in the fields of feminism and social movement studies. In Japan, for example, Ueno (1994) discussed housewives who actively join social networks. They belong to upper social class, are highly educated, and have enough time and income to join. Yazawa and et. al.(1993) made detailed survey in Yokohama City and sub-urban areas; their conclusion was the most of the housewives who join network activities had almost the same profile found by Ueno. The PTA(Parent and Teachers Association) activities of their children's school was the first opportunity to participate in such social activities.

Data comes from interviews with a nationwide stratified random sample of 5,000 housewives(80.5% of them - 4,025 - responded) , completed in summer, 1990. We focused on the characteristics of those who joined 'waste management groups'. Some significant relationships with variables, - 'Husband', 'Occupation', 'Family income', 'Educational stage of children', 'Age' - were found using multiple logit analysis. We conclude that housewives who join environmental active groups have very similar attributes as married women in the wider social movement.

Keywords and phrases: environmental actions, social participation, multiple logit analysis

(Received March 31, 1995 ; Accepted June 13, 1995)